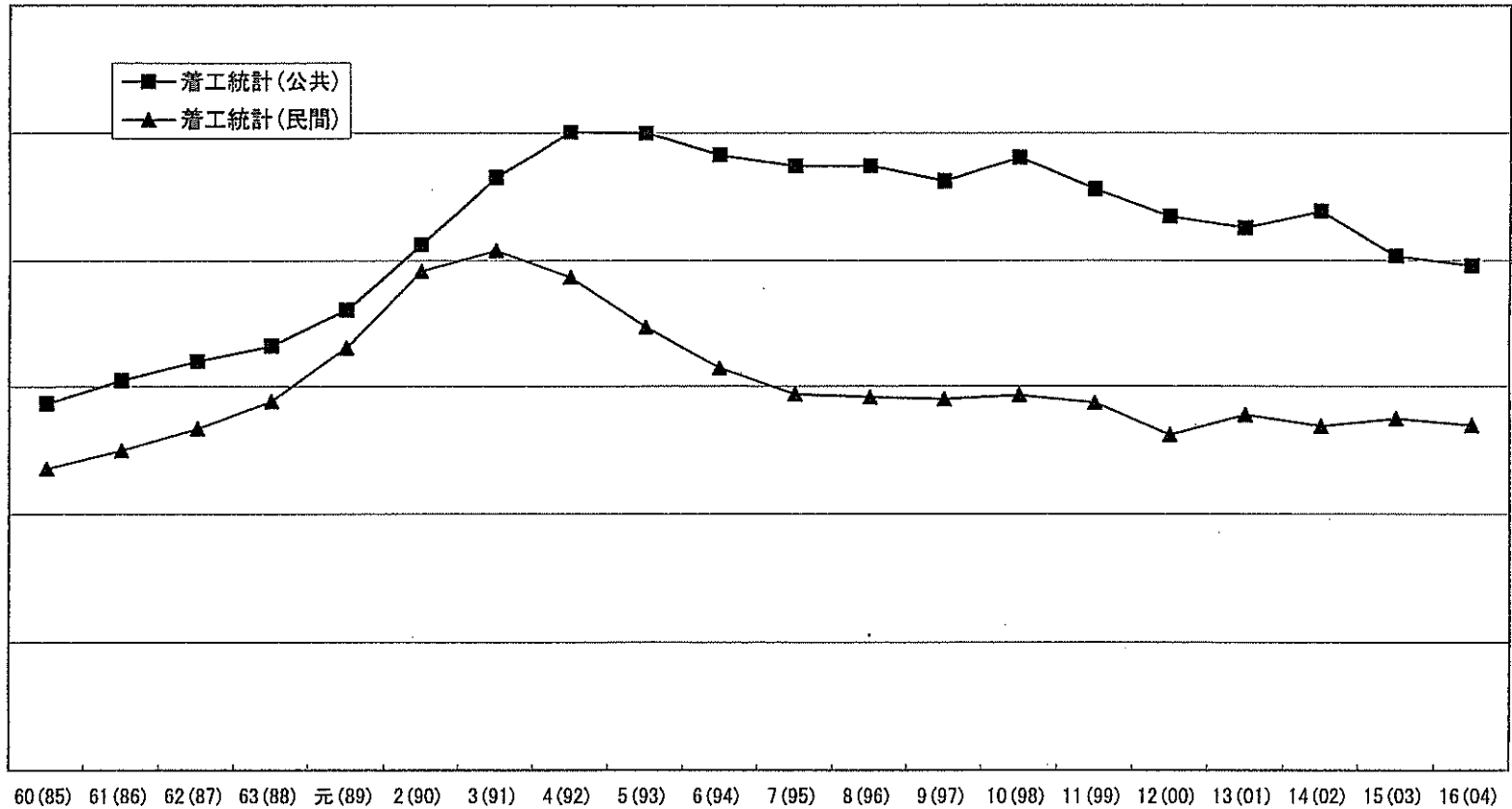


公共と民間の着工統計単価の推移

m²単価
(千円)

300
250
200
150
100
50
0

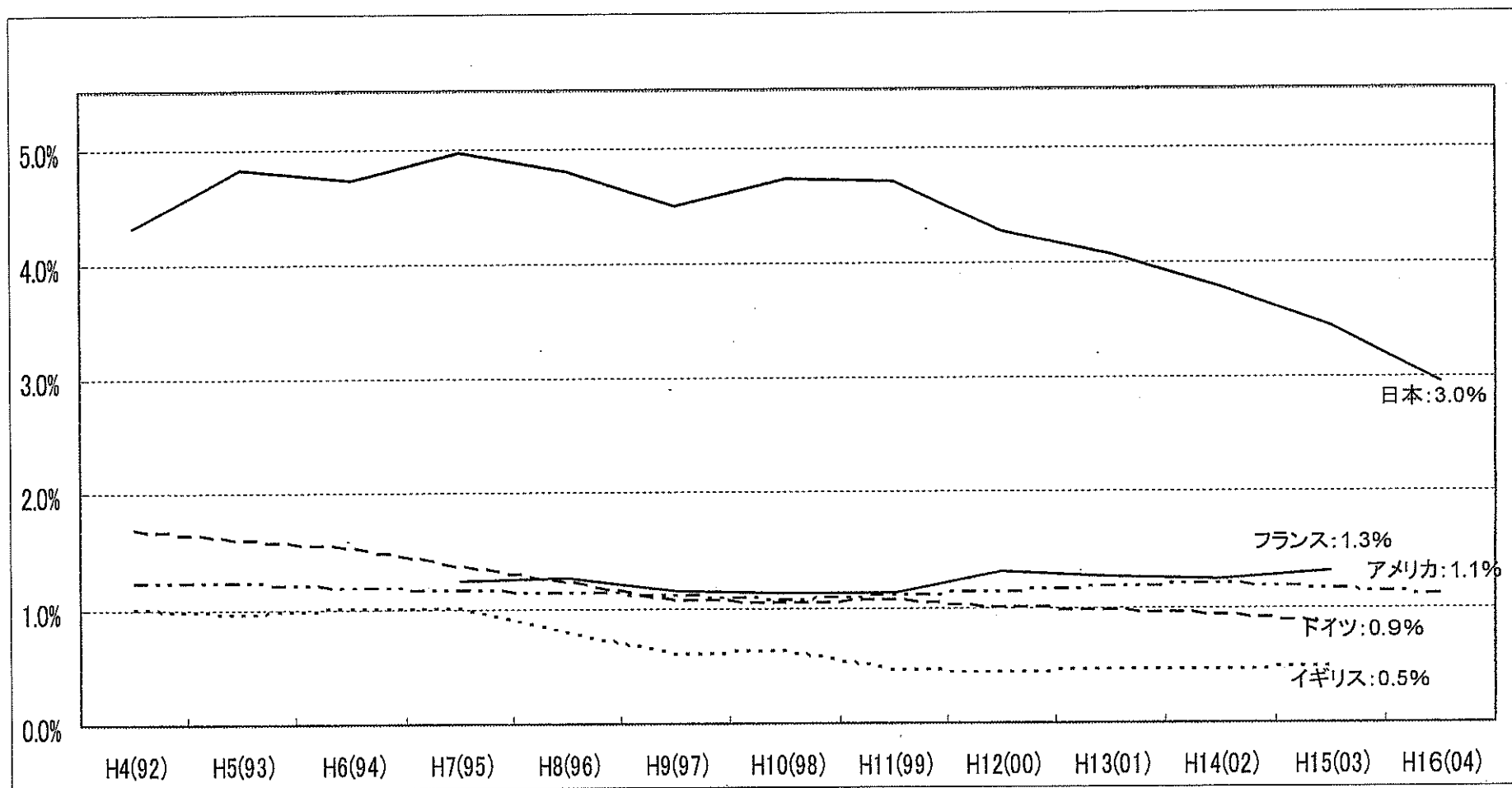


年度

※「公共」は、建築主が国、都道府県及び市町村のもの、
 「民間」は、建築主が会社のもの
 ※m²単価は、工事費予定額を床面積で除した値

出典：建築着工統計(国土交通省)

一般政府総資本形成(うち公共事業相当分)の対GDP比の推移



(出典) 日本: 国民経済計算、その他各国: OECD / National Accounts 2005

(注) 1. 公共事業関係費相当分の試算は、SNAの「政府の機能別分類」(COFOG: Classification of Functions of Government)のうち、分類04経済業務、分類05環境保護、分類06住宅・地域アメニティに属する事業を公共事業に相当するものとして試算。ただし、アメリカについては、アメリカ独自の統計NIPAIにおいて、05環境保護の多大部分が06住宅・地域サービスに含まれるものと整理されているため、04経済業務及び06住宅・地域アメニティに属する事業を公共事業に相当するものとして試算。

2. 日本以外の各国については、一般政府Igiに一般政府在庫品増加を加えた一般政府総資本形成の内訳

地方一般行政職と小・中学校教職員の年齢別給料月額の比較

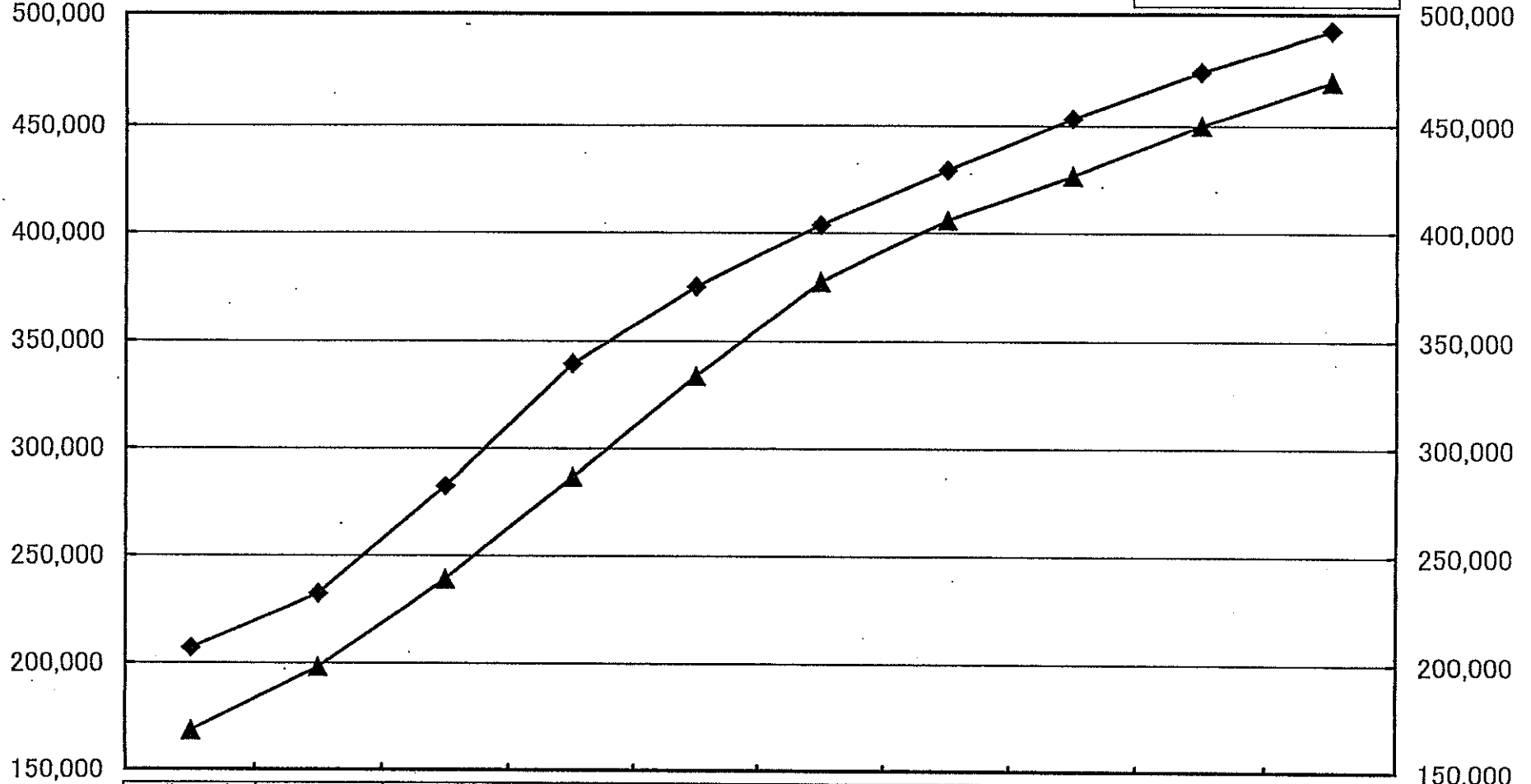
(平成15年度ベース)
(2003)

(単位:円)

【全都道府県】

▲ 一般行政職
◆ 小・中学校教育職員

(単位:円)



	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	平均月額	平均年齢
一般行政職A	168,492	198,279	239,170	286,640	333,820	377,586	406,214	426,979	450,171	469,981	358,852	42.4
小・中学校教育職員B	207,137	232,533	282,351	339,428	375,203	403,874	429,626	453,311	474,319	492,622	399,842	43.0
B/A	123%	117%	118%	118%	112%	107%	106%	106%	105%	105%	111%	

・平成15年度地方公務員給与の実態(平成15年4月1日地方公務員給与実態調査結果より)
(2003) (2003)

入学定員割れの私立大学数と私立短期大学数の年度推移

区分	私立大学				私立短期大学			
	集計 大学数	定員割れ 大学数	定員割れ の割合	50%未満 大 学	集計 短大数	定員割れ 短大数	定員割れ の割合	50%未満 短 大
	校	校	%	校	校	校	%	校
(1989) H元	358	14	3.9	1	477	32	6.7	3
(1990) H2	366	15	4.1	1	483	18	3.7	1
(1991) H3	373	22	5.9	1	486	13	2.7	0
(1992) H4	379	27	7.1	1	492	11	2.2	1
(1993) H5	385	19	4.9	1	494	15	3.0	0
(1994) H6	401	19	4.7	2	493	18	3.7	1
(1995) H7	410	18	4.4	2	491	58	11.8	2
(1996) H8	419	16	3.8	1	491	86	17.5	3
(1997) H9	425	23	5.4	1	493	139	28.2	12
(1998) H10	439	35	8.0	1	486	181	37.2	15
(1999) H11	450	89	19.8	3	469	238	50.7	28
(2000) H12	471	133	28.2	17	453	265	58.5	41
(2001) H13	493	149	30.2	22	449	246	54.8	46
(2002) H14	508	144	28.3	13	435	209	48.0	38
(2003) H15	521	147	28.2	17	416	190	45.7	31
(2004) H16	533	155	29.1	15	400	164	41.0	20
(2005) H17	542	160	29.5	17	383	158	41.3	16

日本私立学校振興・共済事業団「これからのマネジメントを考える」より

教科書特約供給所・教科書取次供給所数

都道府県	特約供給所名	取次供給所数	都道府県	特約供給所名	取次供給所数	
北海道	(株)北海道教科書供給所	351	愛知	(株)愛知県教科書特約供給所	} 135	
青森	青森県図書教育用品(株)	55	〃	愛知県教科用図書卸商業協同組合		
岩手	岩手教科図書(株)	57	三重	(株)三重県教科書特約供給所	49	
宮城	(株)宮城県教科書供給所	57	滋賀	滋賀教科図書販売(株)	44	
秋田	秋田県教育図書(株)	57	京都	京都府教科図書販売(株)	78	
山形	(株)山形県教科書供給所	48	大阪	大阪教科書(株)	148	
福島	(有)福島県教科用図書販売所	75	兵庫	兵庫県教科書(株)	122	
茨城	茨城県教科書販売(株)	83	奈良	奈良県教科書(株)	44	
栃木	(株)栃木県教科書供給所	51	和歌山	和歌山県教科書販売(株)	67	
群馬	(有)群馬県教科書特約供給所	44	鳥取	鳥取県教科図書販売(株)	29	
埼玉	(株)埼玉県教科書供給所	95	島根	島根県教科図書販売(株)	39	
千葉	千葉県教科書特約販売(株)	95	岡山	岡山県教科図書販売(株)	70	
東京	東京教科書供給(株)	134	}	広島	広島県教科用図書販売(株)	70
〃	東京都第一教科書供給(株)	52		山口	山口教科書供給(株)	52
〃	(株)東京都西北教科書供給所	65		徳島	徳島県教販(株)	33
〃	東京都東部教科書供給(株)	72		香川	香川県教科図書(株)	41
〃	東京都三多摩教科書供給(株)	49		愛媛	愛媛県教科図書(株)	61
〃	八南教科書供給(株)	22		高知	高知県教科書(株)	38
神奈川	神奈川県教科書販売(株)	105	福岡	福岡県教科図書(株)	122	
新潟	(株)新潟県教科書供給所	95	佐賀	佐賀県教科書(株)	34	
富山	富山県教科用図書販売(株)	41	長崎	長崎県教科書(株)	52	
石川	(株)石川県教科書販売所	59	熊本	(株)熊本県教科書供給所	52	
福井	(株)福井県教科書供給所	39	大分	大分図書(株)	41	
山梨	(株)山梨県教科用図書特約供給所	32	宮崎	宮崎県教科図書販売(株)	38	
長野	(株)長野県教科書供給所	69	鹿児島	鹿児島書籍(株)	92	
岐阜	岐阜県教販(株)	81	沖縄	沖縄県教科書供給(株)	25	
静岡	静岡教科書(株)	81	計	53	3,640	

大取次 (6社)

(株)大阪屋 (株)トーハン	(株)中央本社 日本出版販売(株)	(株)日教販	教科書販売(株)
-------------------	----------------------	--------	----------

教科書関係団体

名称	所在地	電話番号
(社)教科書協会	東京都江東区千石1-9-28	03-5606-9781
(財)教科書研究センター	東京都江東区千石1-9-28	03-5606-4311
(社)全国教科書供給協会	東京都江東区千石1-9-28	03-5606-9791
(財)海外子女教育振興財団	東京都港区愛宕1-3-4 愛宕東洋ビル6階	03-4330-1341

育英奨学金事業における要返還債権及び延滞債権の推移

区 分	平成3年度末 (1991)	平成4年度末 (1992)	平成5年度末 (1993)	平成6年度末 (1994)	平成7年度末 (1995)	平成8年度末 (1996)	平成9年度末 (1997)
総貸与残高	13,910 億円	14,644 億円	15,413 億円	16,262 億円	17,137 億円	18,013 億円	18,946 億円
返還を要する債権額	7,492 億円	8,153 億円	8,829 億円	9,515 億円	10,171 億円	10,788 億円	11,477 億円
うち延滞債権額	669 億円	706 億円	770 億円	821 億円	871 億円	938 億円	980 億円

区 分	平成10年度末 (1998)	平成11年度末 (1999)	平成12年度末 (2000)	平成13年度末 (2001)	平成14年度末 (2002)	平成15年度末 (2003)	平成16年度末 (2004)
総貸与残高	19,941 億円	21,772 億円	24,287 億円	27,133 億円	30,258 億円	33,812 億円	37,997 億円
返還を要する債権額	12,246 億円	13,165 億円	14,085 億円	15,486 億円	17,340 億円	19,794 億円	22,568 億円
うち延滞債権額	952 億円	1,009 億円	1,097 億円	1,165 億円	1,363 億円	1,564 億円	1,787 億円

(注) 1. 総貸与残高とは、奨学金制度創設以降平成16年度末までの貸与総額から回収済額と返還免除等額を除いた額である。

2. 延滞債権額とは、返還期日を3ヶ月以上経過して延滞している債権の貸付元金残高である。

(独立行政法人日本学生支援機構調べ)

(2006) (2016)
奨学金事業に係る一般会計負担額の将来推計 (平成18年度～平成28年度)

(単位：億円)

区 分		平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)
事業費合計 (A+C)		7,809.8	7,980.4	8,084.3	8,121.7	8,149.0	8,176.6	8,188.4	8,200.3	8,212.2	8,224.0	8,235.9
無 利 子 貸 与	事業費総額 (A)	2,531.4	2,490.0	2,500.7	2,512.9	2,524.7	2,536.6	2,548.5	2,560.3	2,572.2	2,584.0	2,595.9
	財源 政府貸付金 (B)	813.4	840.2	800.9	758.4	733.5	711.8	682.1	669.1	665.8	664.0	662.6
	返還金充当額	1,718.0	1,649.8	1,699.8	1,754.5	1,791.3	1,824.8	1,866.4	1,891.2	1,906.4	1,920.0	1,933.3
有 利 子 貸 与	事業費総額 (C)	5,278.4	5,490.4	5,583.5	5,608.9	5,624.3	5,640.0	5,640.0	5,640.0	5,640.0	5,640.0	5,640.0
	財源 財政融資資金	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0	3,473.0
	財投機関債	1,170.0	2,084.0	2,107.0	2,151.0	2,196.0	2,185.0	2,863.0	2,775.0	2,746.0	2,727.0	2,667.0
	返還金充当額	635.4	△ 66.6	3.5	△ 15.1	△ 44.7	△ 18.0	△ 696.0	△ 608.0	△ 579.0	△ 560.0	△ 500.0
〔利子補給金〕(D)		113.9	168.6	248.6	317.9	392.8	476.5	551.8	611.5	649.9	667.2	694.3
返還免除等補助金 (E)		17.1	24.7	31.6	44.9	53.5	61.5	69.1	76.1	82.7	88.7	94.4
内 訳	返還免除補填金	1.8	2.4	2.9	3.4	3.9	4.4	4.9	5.3	5.7	6.1	6.4
	回収不能債権補填金	15.3	22.4	28.7	41.5	49.6	57.1	64.2	70.8	77.0	82.6	87.9
一般会計負担額 (B+D+E)		944.3	1,033.6	1,081.1	1,121.1	1,179.8	1,249.9	1,303.0	1,356.8	1,398.4	1,420.0	1,451.3

注1：有利子貸与の返還金充当額における△は、返還金より償還額が大きかったため。

注2：高等学校等奨学金事業交付金を除く。

【推計の前提条件】

- ・事業規模、返還金充当額、政府貸付金、財政融資資金、財投機関債及び返還免除等補助金については、平成18年度と同様の考え方を基本としている（事業規模は拡大しないとの前提）。
- ・利子補給金については、財政融資資金の金利を19年度 1.8%、20年度 2.2%、21年度 2.7%、22年度 3.1%、23年度 3.4%、24年度以降 3.3%で推計している。

一般歳出、科学技術関係経費と科学技術振興費の推移

(単位：億円、%)

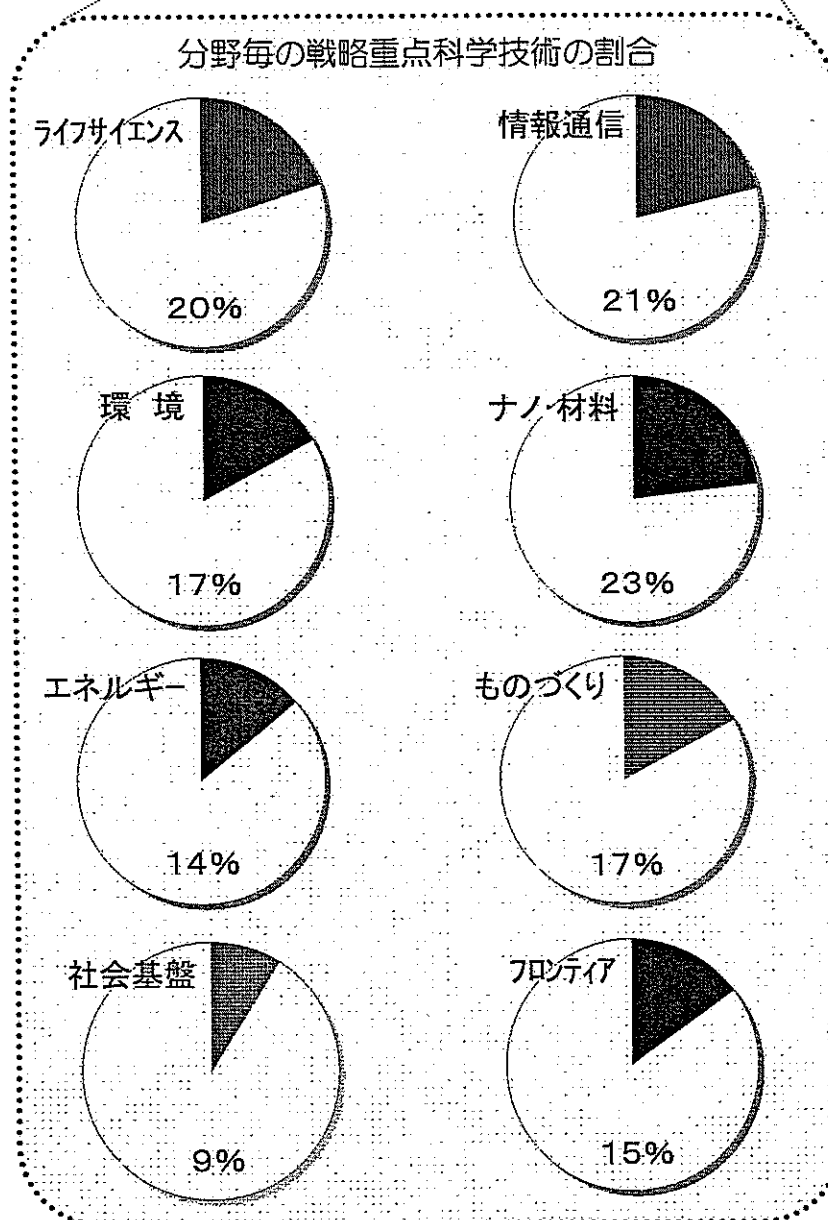
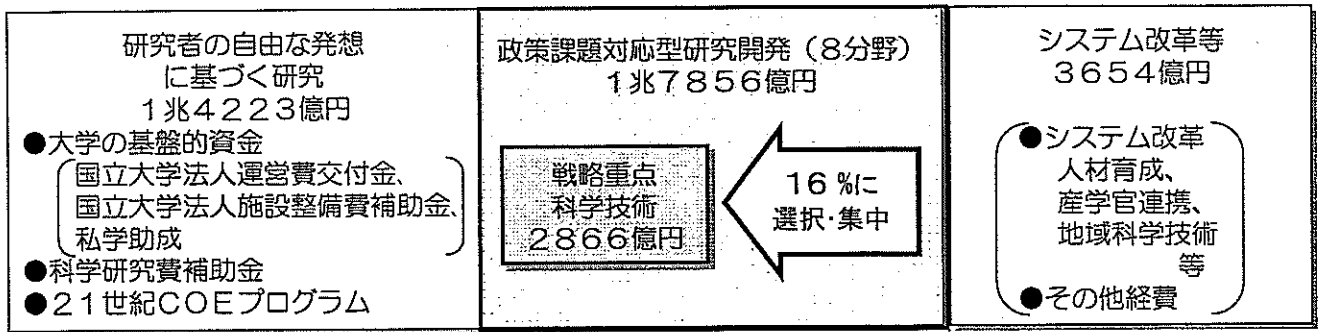
年 度	一 般 歳 出		科学技術関係経費		科学技術振興費		科振費の 一般歳出比
	(当初予算)	伸 率	(当初予算)	伸 率	(当初予算)	伸 率	
元 (1989)	340,805	3.3	18,152	5.8	4,487	7.5	1.3
2 (1990)	353,731	3.8	19,209	5.8	4,760	6.1	1.3
3 (1991)	370,365	4.7	20,226	5.3	5,080	6.7	1.4
4 (1992)	386,988	4.5	21,347	5.5	5,487	8.0	1.4
5 (1993)	399,168	3.1	22,663	6.2	5,954	8.5	1.5
6 (1994)	408,548	2.3	23,585	4.1	6,373	7.0	1.6
7 (1995)	421,417	3.1	24,995	6.0	6,856	7.6	1.6
8 (1996)	431,409	2.4	28,105	—	7,600	10.8	1.8
9 (1997)	438,067	1.5	30,026	6.8	8,506	11.9	1.9
10 (1998)	445,362	1.7	30,322	1.0	8,930	5.0	2.0
11 (1999)	468,878	5.3	31,567	4.1	9,583	7.3	2.0
12 (2000)	480,914	2.6	32,860	4.1	10,328	7.8	2.1
第1期基本計画		約17兆円		実績17.6兆円			
13 (2001)	486,589	1.2	34,685	—	11,208	8.5	2.3
14 (2002)	475,472	△2.3	35,444	2.2	11,832	5.6	2.5
15 (2003)	475,922	0.1	35,974	1.5	12,298	3.9	2.6
16 (2004)	476,320	0.1	36,084	0.3	12,841	4.4	2.7
17 (2005)	472,829	△0.7	35,779	△0.8	13,170	2.6	2.8
第2期基本計画		約24兆円		実績見込21.1兆円			
18 (2006)	463,660	△1.9	35,733	△0.1	13,312	1.1	2.9
第3期基本計画		約25兆円					

- (注) 1. 平成10年度(1998)以降の「一般歳出」は産業投資特別会計繰入れを含めたベース。
2. 科学技術関係経費は、科学技術振興に寄与するものとして文部科学省が独自に集計しているもので、平成18年度(2006)については速報値。
3. 科学技術関係経費については、科学技術基本計画の策定に伴い、平成8年度(1996)及び平成13年度(2001)以降対象経費の範囲が見直されている。
4. 科学技術振興費は、主として科学技術振興を図るために必要なものとして一般会計に計上される経費。
5. 計画には、補正予算等を含んでいる。

[資料Ⅱ-6-7]

科学技術関係予算の概要

合計(平成18年度)
3兆5733億円



分野別推進戦略の概要

戦略重点科学技術の要件

以下の観点から、今後計画期間中に集中投資が必要なもの。

- ① 急速に高まる社会・国民のニーズに対し、迅速に対応 ② 国際競争を勝ち抜く上で不可欠 ③ 国家基幹技術（長期戦略の下、国主導で取り組む大規模プロジェクト）
（注）下記の中で★1～5が国家基幹技術に該当。

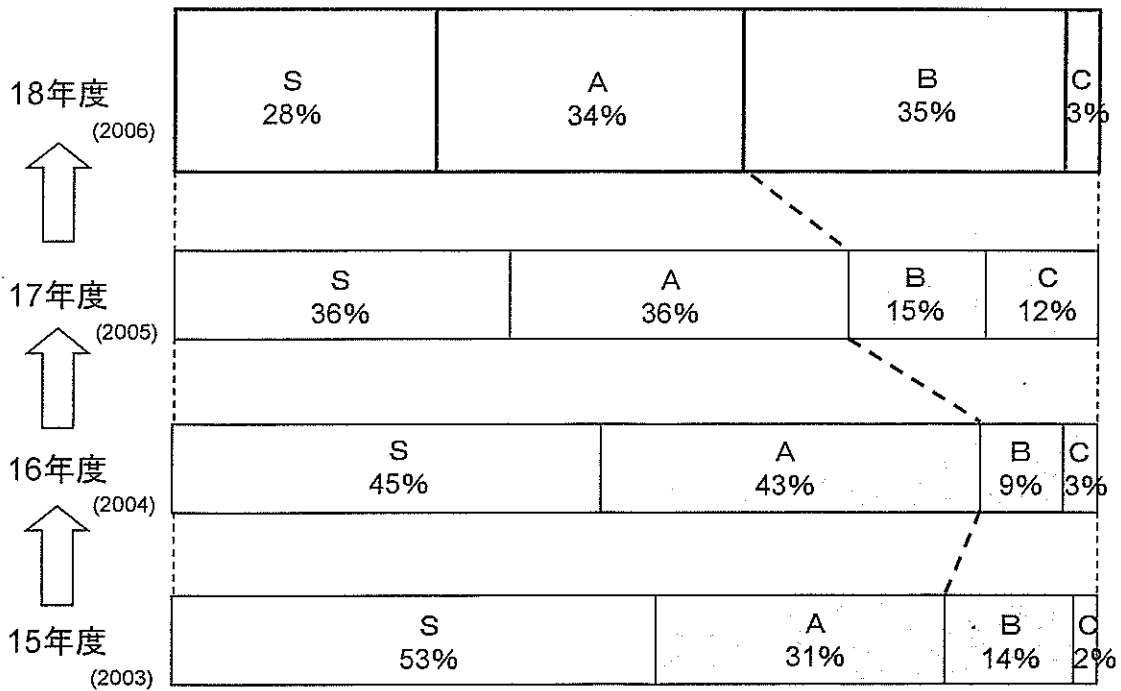
	戦略理念(重点投資の考え方)	戦略重点科学技術	推進方策	備考
ライフサイエンス	<ol style="list-style-type: none"> 1. 生命のプログラムの再現 2. 研究成果を創薬や新規医療技術などに実用化するための橋渡し 3. 革新的な食料・生物生産技術の実現 4. 世界最高水準の基盤の整備 	<ol style="list-style-type: none"> ① 生命プログラム再現科学技術 ② 臨床研究・臨床への橋渡し研究 ③ 標的治療等の革新的がん医療技術 ④ 新興・再興感染症克服科学技術 ⑤ 国際競争力を向上させる安全な食料の生産・供給科学技術 ⑥ 生物機能活用による物質生産・環境改善科学技術 ⑦ 世界最高水準のライフサイエンス基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生命プログラム再現への取組 ○ 臨床研究推進のための体制整備 ○ 安全の確保のためのライフサイエンス技術の推進等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な研究開発課題 41 ◎ 戦略重点科学技術 7
情報通信	<ol style="list-style-type: none"> 1. 継続的イノベーションを真現化するための科学技術の研究開発基盤の実現 2. 革新的IT技術による産業の持続的な発展の実現 3. すべての国民がITの恩恵を実感できる社会の実現 	<ol style="list-style-type: none"> ① 科学技術を牽引する世界最高水準の「次世代スーパーコンピュータ」★1 ② 次世代を担う層浪IT人材の育成 ③ 次世代半導体の国際競争を勝ち抜く超微細化・低消費電力化及び設計・製造技術 ④ 世界トップを走り続けるためのディスプレイ・ストレージ・超高速デバイスの中核技術 ⑤ 世界に先駆け、家庭や街で生活に役立つロボット中核技術 ⑥ 世界標準を目指すソフトウェアの開発支援技術 ⑦ 大量の情報を瞬時に伝え難いも便利・快適に利用できる次世代ネットワーク技術 ⑧ 人の能力を補い生活を支援するユビキタスネットワーク利用技術 ⑨ 世界と感動を共有するコンテンツ創造及び情報活用技術 ⑩ 世界一安全・安心なIT社会を実現するセキュリティ技術 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業に直結する目的基礎研究についての新たな認識形成 ○ 国際標準化活動に対する継続的な取組 ○ 高度IT社会に深く関わる国際的な役割を担う人材の継続的育成等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な研究開発課題 42 ◎ 戦略重点科学技術 10
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地球温暖化に立ち向かう 2. 我が国が環境分野で国際貢献を果たし国際協力でリーダーシップをとる 3. 環境研究で国民の暮らしを守る 4. 環境科学技術を政策に反映するための人材育成 	<ol style="list-style-type: none"> ① 「海洋地球観測探査システム」★2 （うち「人工衛星から二酸化炭素など地球温暖化と関係する情報を一気に観測する科学技術」） ② ポスト京都協定書に向けたスーパーコンピュータを用いて21世紀の気候変動を正確に予測する科学技術 ③ 地球温暖化がもたらすリスクを今のうちに予測し脱温暖化社会の設計を可能とする科学技術 ④ 新規の物質への対応と国際貢献により世界を先導する化学物質のリスク評価管理技術 ⑤ 廃棄物資源の国際流通に対応する有用物質利用と有害物質管理技術 ⑥ 効率的にエネルギーを得るための地熱に即したバイオマス利用技術 ⑦ 健全な水循環を保ち自然と共生する社会の実現シナリオを設計する科学技術 ⑧ 多種多様な生物からなる生態系を正確にとらえその保全・再生を実現する科学技術 ⑨ 人文社会科学的アプローチにより化学物質リスク管理を社会的に確立する科学技術 ⑩ 製品のライフサイクル全般を的確に評価しCRIに適した生産・消費システムを設計する科学技術 ⑪ 人文社会科学と融合する環境研究のための人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先進国から途上国にわたる環境問題の解決を図る国際貢献 ○ 国民の関心に応える環境分野の情報発信 ○ 環境と関連した幅広い人材育成等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な研究開発課題 57 ◎ 戦略重点科学技術 11
ナノ材料	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会・産業からの要請が強く、しかも「TrueNano」や革新的材料でなければ解決が困難な課題 2. ナノ領域特有の現象・特性を活かし、不連続な進歩や大きな産業応用により国際競争の優位を確保する課題 3. 「TrueNano」や革新的材料によるイノベーション創出を加速し国際競争の優位を確保する推進基盤 	<ol style="list-style-type: none"> ① イノベーションを生む中核となる革新的材料・プロセス技術 ② クリーンなエネルギーの飛躍的なコスト削減を可能とする革新的材料技術 ③ 資源問題解決の決定打となる希少資源・不足資源代替材料革新技術 ④ 国民の健康と生活の安全・安心を支える革新的ナノテクノロジー・材料技術 ⑤ デバイスの性能の限界を突破する先進的エレクトロニクス ⑥ 超早期診断と低侵襲治療の実現と一体化を目指す先進的ナノバイオ・医療技術 ⑦ ナノテクノロジーの社会受容のための研究開発 ⑧ イノベーション創出拠点におけるナノテクノロジー実用化の先進革新研究開発 ⑨ ナノ領域最先端付帯加工技術 ⑩ 「X線自由電子レーザー」の開発・共用★3 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究開発の拠点形成 ○ 各セクターが連携した人材育成 ○ 挑戦的基礎研究への支援等研究資金配分制度の見直し等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な研究開発課題 29 ◎ 戦略重点科学技術 10

	戦略理念(重点投資の考え方)	戦略重点科学技術	推進方策	備考
エネルギー	<p>1. 世界一の省エネ国家として更なる挑戦</p> <p>2. 運輸部門を中心とした石油依存度からの脱却</p> <p>3. 基幹エネルギーとしての原子力の推進</p>	<p>① エネルギーの面的利用で飛躍的な省エネの街を実現する都市システム技術</p> <p>② 実効性のある省エネ生活を実現する先進的住宅・建築物関連技術</p> <p>③ 便利で豊かな省エネ社会を実現する先端高性能汎用デバイス技術</p> <p>④ 究極の省エネ工場を実現する革新的素材製造プロセス技術</p> <p>⑤ 石油を必要としない新世代自動車の革新的中核技術</p> <p>⑥ 石油に代わる自動車用新液体燃料(GTL)の最先端製造技術</p> <p>⑦ クリーン・高効率で世界をリードする石炭ガス化技術</p> <p>⑧ 先端燃料電池システムと安全な革新的水素貯蔵・輸送技術</p> <p>⑨ 太陽光発電を世界に普及するための革新的高効率化・低コスト化技術</p> <p>⑩ 電源や利用形態の制約を克服する高性能電力貯蔵技術</p> <p>⑪ 安全性・経済性に優れ世界に普及する次世代軽水炉の実用化技術</p> <p>⑫ 高レベル放射性廃棄物等の処分実現に不可欠な地層処分処理技術</p> <p>⑬ 長期的なエネルギーの安定供給を確保する『高速増殖炉(FBR)サイクル技術』★ 4</p> <p>⑭ 国際協力で拓く核融合エネルギー(ITER計画)</p>	<p>○ 普及対策との連携の強化</p> <p>○ 目的基礎研究の強化と競争的資金の充実</p> <p>○ エネルギー研究者・技術者の育成・維持等</p>	<p>● 重要な研究開発課題 39</p> <p>◎ 戦略重点科学技術 14</p>
ものづくり技術	<p>1. 日本の伝統的なものづくりの強みをより強化しプロセスイノベーションの創出を加速</p> <p>2. ものづくりを取り巻く資源・環境・人口制約等諸課題を世界に先駆けて解決し、プロセスイノベーションを引き起こす、新たなものづくりのモデルを提示</p>	<p>① 日本型ものづくり技術をさらに進化させる、科学に立脚したものづくり可視化技術(先端計測分析技術/機器開発等)</p> <p>② 資源・環境・人口制約を克服し、日本のフラッグシップとなる、ものづくりのプロセスイノベーション(伸縮可能な周期的なディスプレイ部材の革新的製造技術等)</p>	<p>○ ものづくりを支える人材の育成と活躍の促進</p> <p>○ 研究資金配分制度の連鎖と関係府省庁の連携促進等</p>	<p>● 重要な研究開発課題 10</p> <p>◎ 戦略重点科学技術 2</p>
社会基盤	<p>1. 防災対策により「世界一安全な国」日本を実現</p> <p>2. 社会基盤の機能を適切に保持・再生し緊急課題に対応した社会を形成</p>	<p>① 防災を目指した国土の監視・管理技術(「海洋地球観測調査システム」「うち」災害監視衛星技術)★ 2 (高機能高精度地震観測技術等)</p> <p>② 現場活動を支援し人命救助や被害拡大を阻止する新技術(有害危険物現場検知技術等)</p> <p>③ 大更新時代・少子高齢化社会に対応した社会資本・都市の再生技術(社会資本再生革新技術等)</p> <p>④ 新たな社会に適応する交通・輸送システム新技術(新需要対応航空機国産技術等)</p>	<p>○ 災害対策の関係府省庁の連携推進</p> <p>○ 安全に関わる研究開発体制の構築</p> <p>○ 成果還元のためのフィールド実証の推進等</p>	<p>● 重要な研究開発課題 40</p> <p>◎ 戦略重点科学技術 4</p>
フロンティア	<p>1. 宇宙・海洋のフロンティアにいつでも自在に到達できる技術を確立</p> <p>2. 宇宙・海洋の利用のフロンティアを切り開く</p>	<p>① 信頼性の高い「宇宙輸送システム」(H-IIAロケット及びその派生型)★ 9</p> <p>② 「海洋地球観測調査システム」(うち次世代海洋調査システム(大規模科学ライガ)等)★ 2</p> <p>③ 衛星の高信頼性・高機能化技術(災害対策・危機管理・リモートセンシング及び信頼性向上)</p> <p>④ 外洋上プラットフォーム技術</p>	<p>○ 産学官・府省間・機関間の連携強化</p> <p>○ プロジェクトを強かに牽引する人材の育成</p> <p>○ 大規模プロジェクトのマネージメント等</p>	<p>● 重要な研究開発課題 15</p> <p>◎ 戦略重点科学技術 4</p>

出典：内閣府

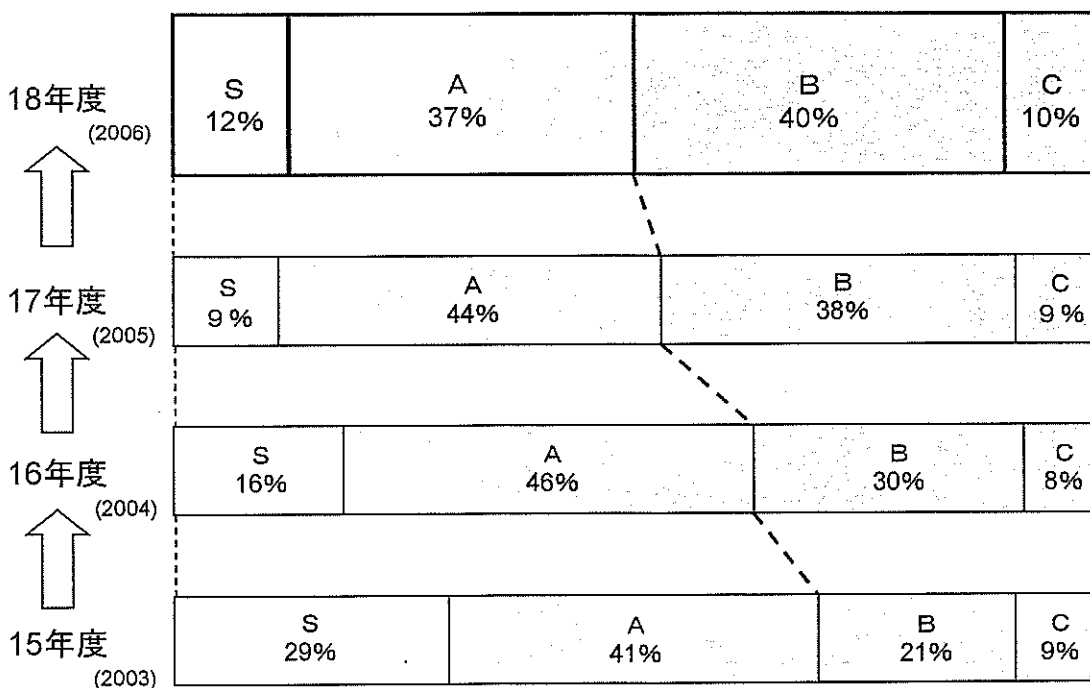
科学技術関係施策の優先順位付け等

金額比率



科学技術関係施策の優先順位付け等

件数比率



三分類予算額推移表(平成13年度～平成18年度)

(単位:億円、%)

	13' 予算		14' 予算		15' 予算		16' 予算		17' 予算		18' 予算	
	(含むSAGO)	(除くSAGO)	(含むSAGO)	(除くSAGO)	(含むSAGO)	(除くSAGO)	(含むSAGO)	(除くSAGO)	(含むSAGO)	(除くSAGO)	(含むSAGO)	(除くSAGO)
防衛関係費	(0.4) 49,553 [100.0]	(0.3) 49,388 [100.0]	(0.0) 49,560 [100.0]	(0.0) 49,395 [100.0]	(△ 0.1) 49,530 [100.0]	(△ 0.3) 49,265 [100.0]	(△ 1.0) 49,030 [100.0]	(△ 1.0) 48,764 [100.0]	(△ 1.0) 48,564 [100.0]	(△ 1.0) 48,301 [100.0]	(△ 0.9) 48,139 [100.0]	(△ 0.8) 47,906 [100.0]
人件・糧食費	(1.1) 22,269 [44.9]	(1.1) 22,269 [45.1]	(0.0) 22,273 [44.9]	(0.0) 22,273 [45.1]	(△ 0.4) 22,188 [44.8]	(△ 0.4) 22,188 [45.0]	(△ 2.4) 21,654 [44.2]	(△ 2.4) 21,654 [44.4]	(△ 0.4) 21,562 [44.4]	(△ 0.4) 21,562 [44.6]	(△ 1.0) 21,337 [44.3]	(△ 1.0) 21,337 [44.5]
歳出化経費	(△ 0.5) 17,744 [35.8]	(△ 0.7) 17,689 [35.8]	(0.4) 17,818 [36.0]	(0.4) 17,756 [35.9]	(1.1) 18,010 [36.4]	(0.5) 17,839 [36.2]	(△ 2.1) 17,638 [36.0]	(△ 2.1) 17,458 [35.8]	(△ 0.9) 17,478 [36.0]	(△ 0.5) 17,362 [36.0]	(0.4) 17,542 [36.4]	(0.4) 17,439 [36.4]
一般物件費	(0.6) 9,540 [19.3]	(0.6) 9,431 [19.1]	(△ 0.7) 9,469 [19.1]	(△ 0.7) 9,366 [19.0]	(△ 1.5) 9,332 [18.8]	(△ 1.4) 9,238 [18.8]	(4.4) 9,738 [19.8]	(4.5) 9,652 [19.8]	(△ 2.2) 9,523 [19.6]	(△ 2.9) 9,377 [19.4]	(△ 2.8) 9,260 [19.2]	(△ 2.6) 9,131 [19.1]

注1:計数は四捨五入によっているので符合しない場合がある。

注2:()は伸率、[]は構成比である。

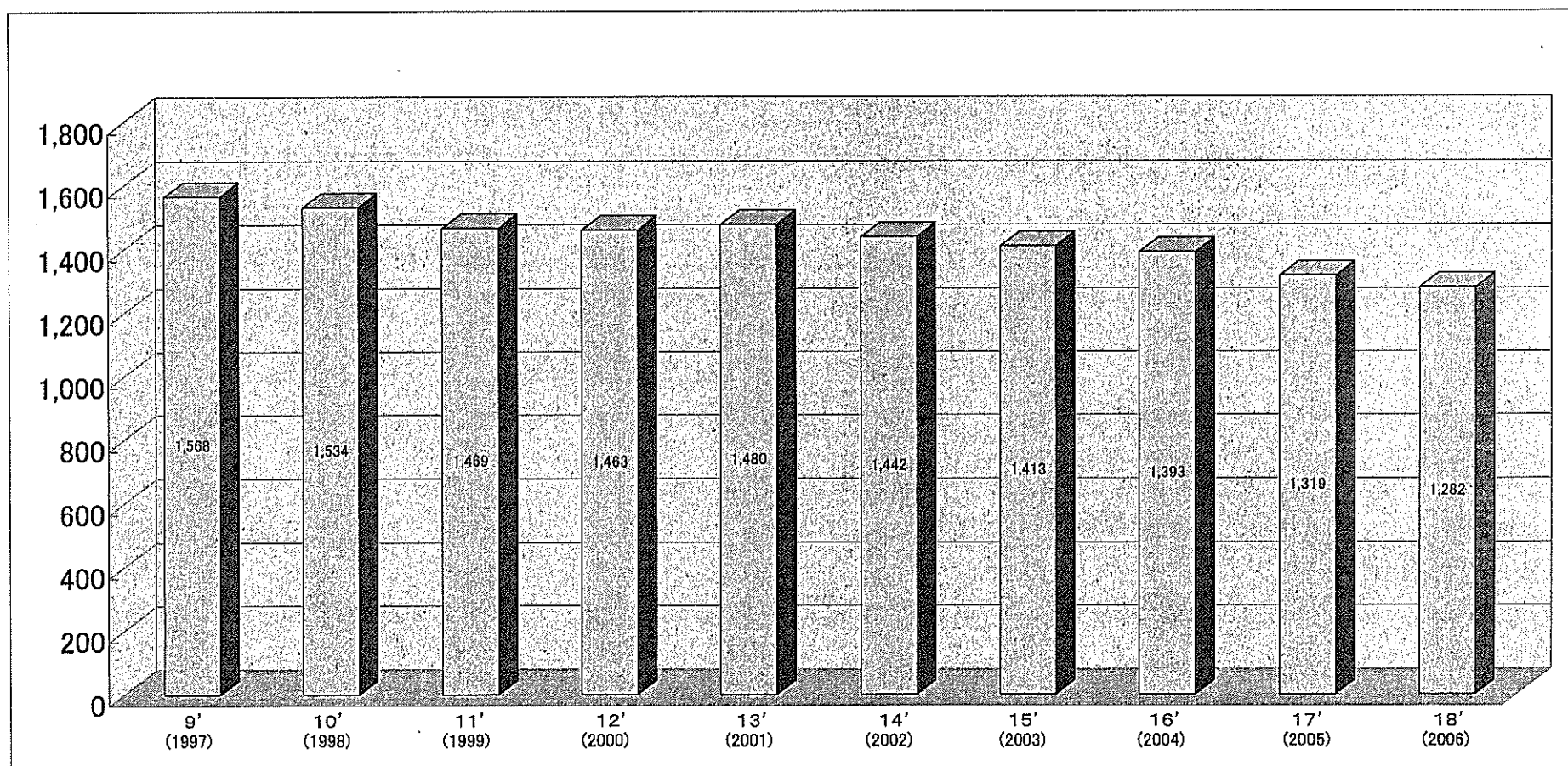
(出所)財務省主計局

基地周辺対策の推移

(単位:億円、%)

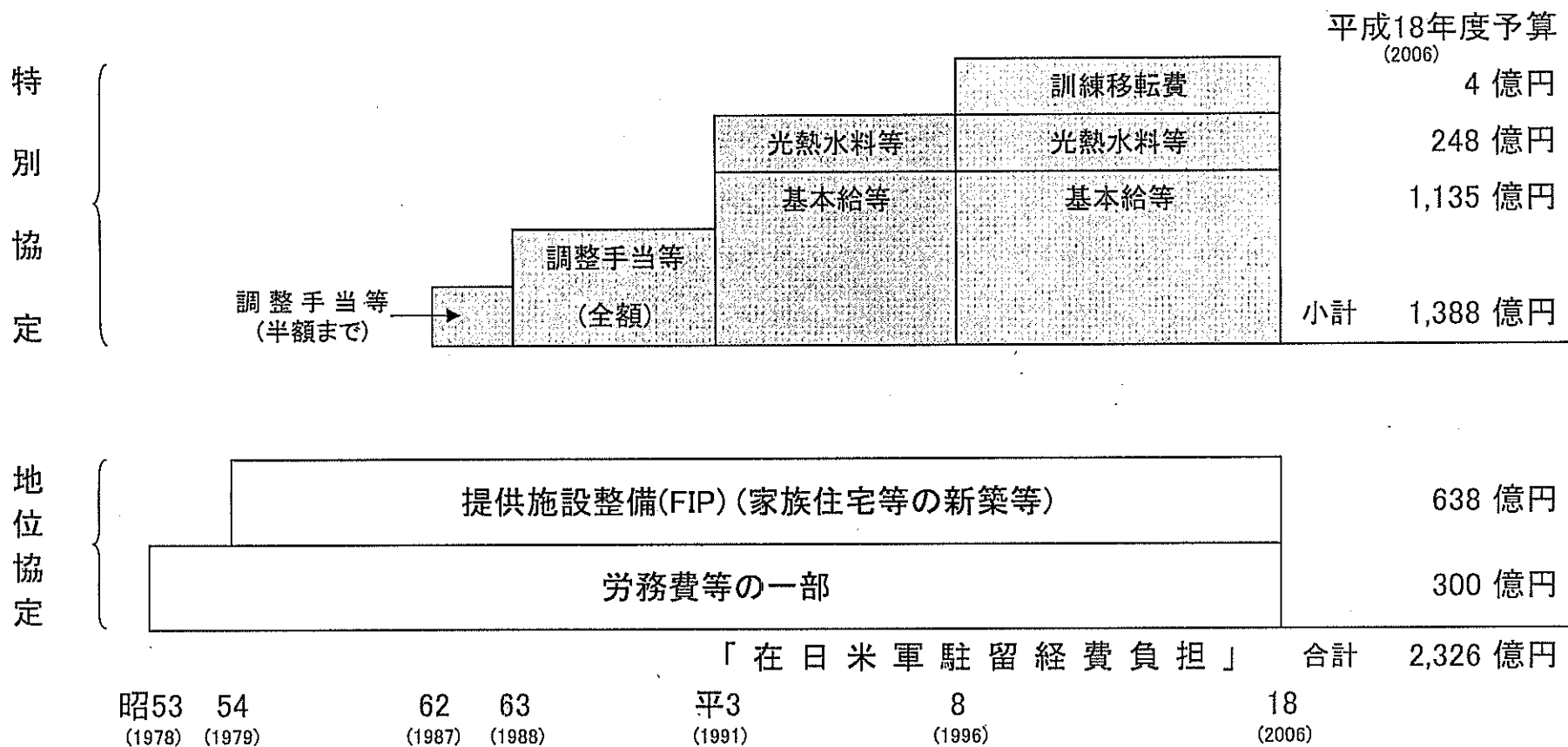
事項	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
基地周辺対策経費	1,568	1.9	1,534	△2.2	1,469	△4.2	1,463	△0.4	1,480	1.2	1,442	△2.6	1,413	△2.0	1,393	△1.3	1,319	△5.4	1,282	△2.8
周辺環境整備	839	2.3	846	0.7	823	△2.7	856	4.1	897	4.7	907	1.1	915	0.9	926	1.2	889	△4.0	882	△0.8
住宅防音	729	1.4	688	△5.5	646	△6.1	606	△6.1	583	△3.9	535	△8.2	498	△7.0	468	△6.0	430	△8.1	400	△6.9

(注)予算額は当初予算額である。



(出所)財務省主計局

在日米軍駐留経費負担の経緯



(出所)財務省主計局

事業や機材調達等に係る割高なコスト

(カンボジア学校建設案件の場合)

- ODA事業による1教室当たりの建設コストが約400万円であったのに対し、NGO等が建設した場合は約60~130万円

支援元		年	1教室当たり単純建設費
ODA/一般無償案件		2004年	392万円
NGO	ODA/NGO支援無償案件	2002年	約60万円
	フランスNGO (EU予算)	2001~02年	約64万円
	JHP・学校をつくる会	2003年	約90万円
		2002年	130万円以下
	シャンティ国際ボランティア会 (SVA)	1998~99年	約100万円
		1997年	約95万円
国際開発救援財団 (FIDR)	1997年	約60万円	
国際機関	アジア開発銀行 (ADB)	2001~03年	約67万円

(「国際開発ジャーナル」2004年2月号より作成)

(ラオスの井戸建設案件の場合)

- ラオス農村部に305本の井戸を掘削するプロジェクト。深井戸等の建設工事費及び機材供与費として、施工企業に計11.7億円を支払い
- 平成17年度予算執行調査において、現地政府職員からの聴取結果等をもとに経費を試算したところ、当時の見積額は過大
※但し当時の積算資料等が失われており、正確な検証は不能

[事業の概要]

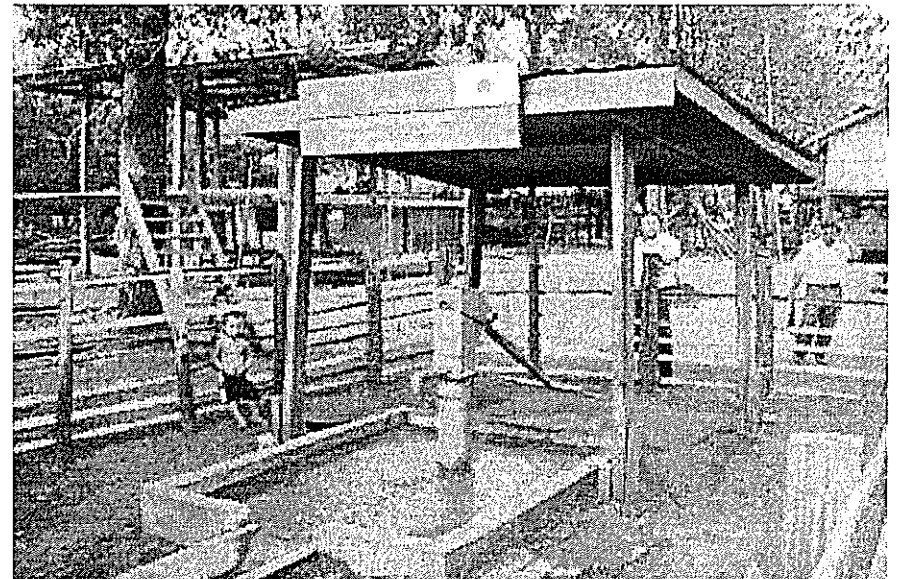
ファンパ・サック県・サワン県地下水開発計画 (1997~2000年度無償資金協力事業)

- ・事業規模13.2億円。

主な事業内容は、ラオス南東部農村地域における、

- ① 深井戸の建設(305本)、② 資機材供与(掘削機器等)
- ③ 維持管理センターの建設(2か所)

(出典)主計局作成 (平成17年度予算執行調査)



非競争的な入札制度

ODA事業に係る入札制度を無償資金協力（一般プロジェクト無償）のケースでみると、

(2004年度案件：入札実績)

落札率 (落札価格/予定価格)	案件数	割合
100%~99%	113件	55.8%
~98%	124件	62.3%
~97%	129件	64.8%
~96%	133件	66.8%
⋮	⋮	⋮
(総計)	199件	100.0%

(注) 256件のうち、57件は予定価格が非公表のため除外
(外務省HPより作成)

- 2004年度案件の約6割が99%以上の落札率（落札価格/予定価格）

⇒ 落札率が極めて高く、競争入札の機能発揮が不十分

(2004年度案件：入札実績)

入札社数	案件数	割合
1社入札	62件	24.2%
~2社入札	125件	48.8%
~3社入札	195件	76.1%
⋮	⋮	⋮
(総計)	256件	

(外務省HPより作成)

- 入札参加企業は概ね2~3社程度。1社入札が2割以上

⇒ 入札によるコスト削減効果が限定的

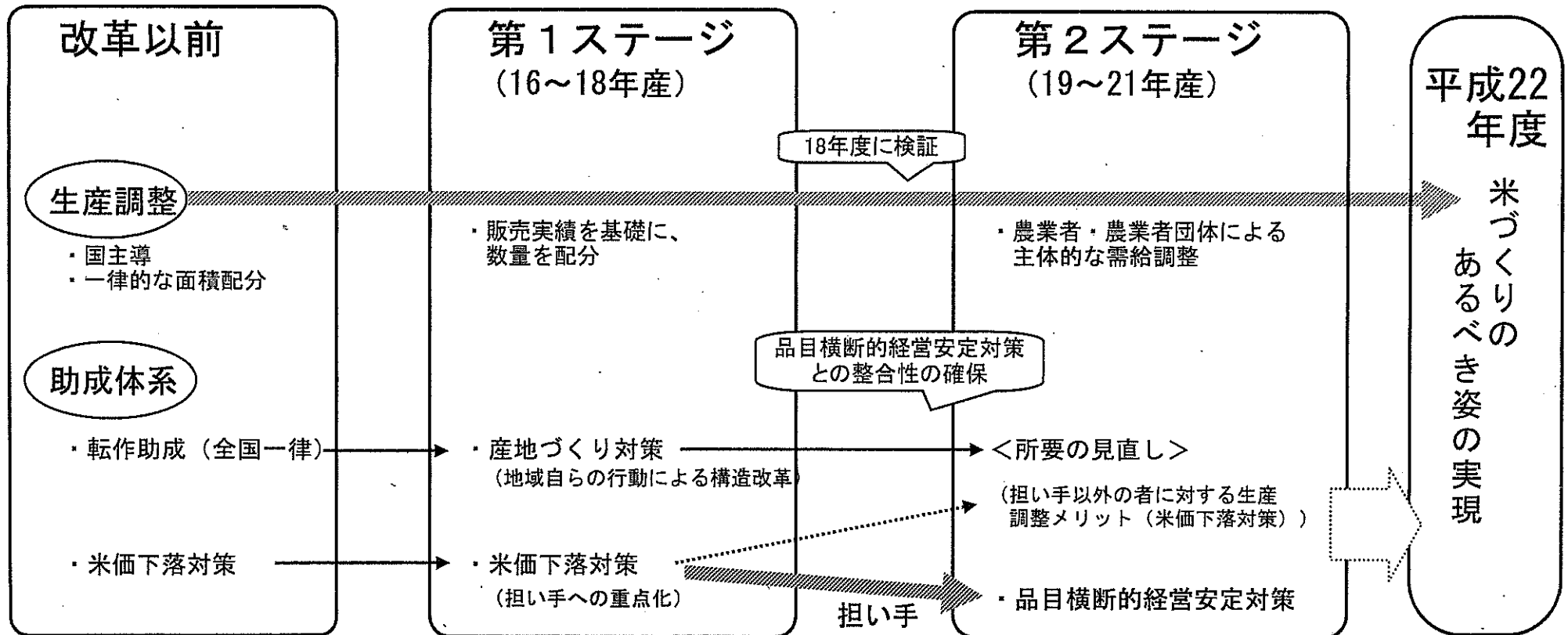
※1社入札ケースの落札率分布 (落札価格/予定価格)

・100%~99%	38件
・99%~98%	5件
・その他	4件
	47件

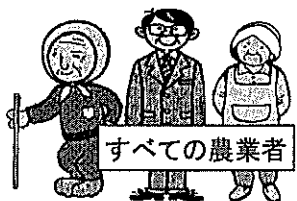
(注) 62件のうち、15件は予定価格が非公表のため除外

米政策改革の推進

- 平成14年12月に「米政策改革大綱」を決定。平成22年度に「米づくりのあるべき姿」の実現を目指す。
- 19年産からは、品目横断的経営安定対策の導入に伴い、同対策との整合性の確保の他、所要の見直しを行う。
- 「米づくりの本来あるべき姿」（米政策改革基本要綱（平成15年7月）より）
 - … 経営判断等の基礎となる需給・価格情報を踏まえ、農業者や産地が自らの判断により適量の米生産を行う等、主体的に需給調整が実施されていること



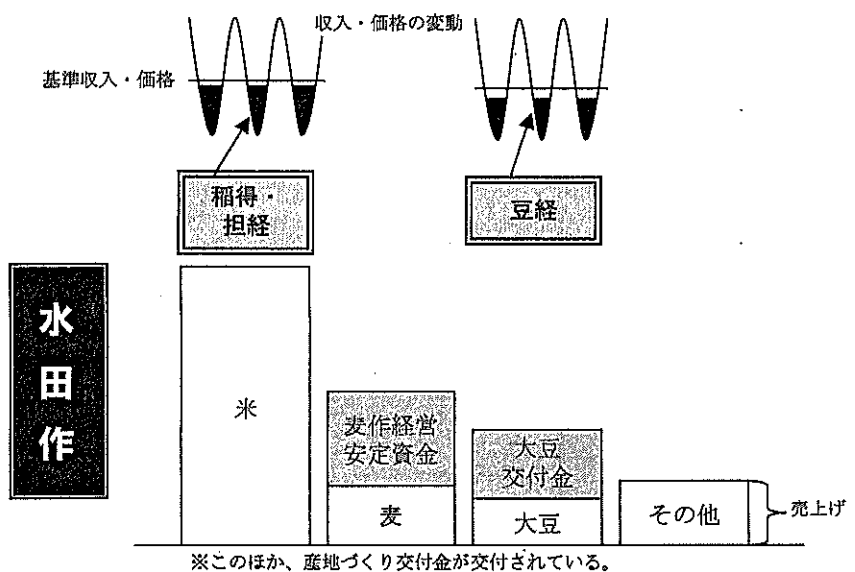
※以上のほか、過剰米対策の支援がある。



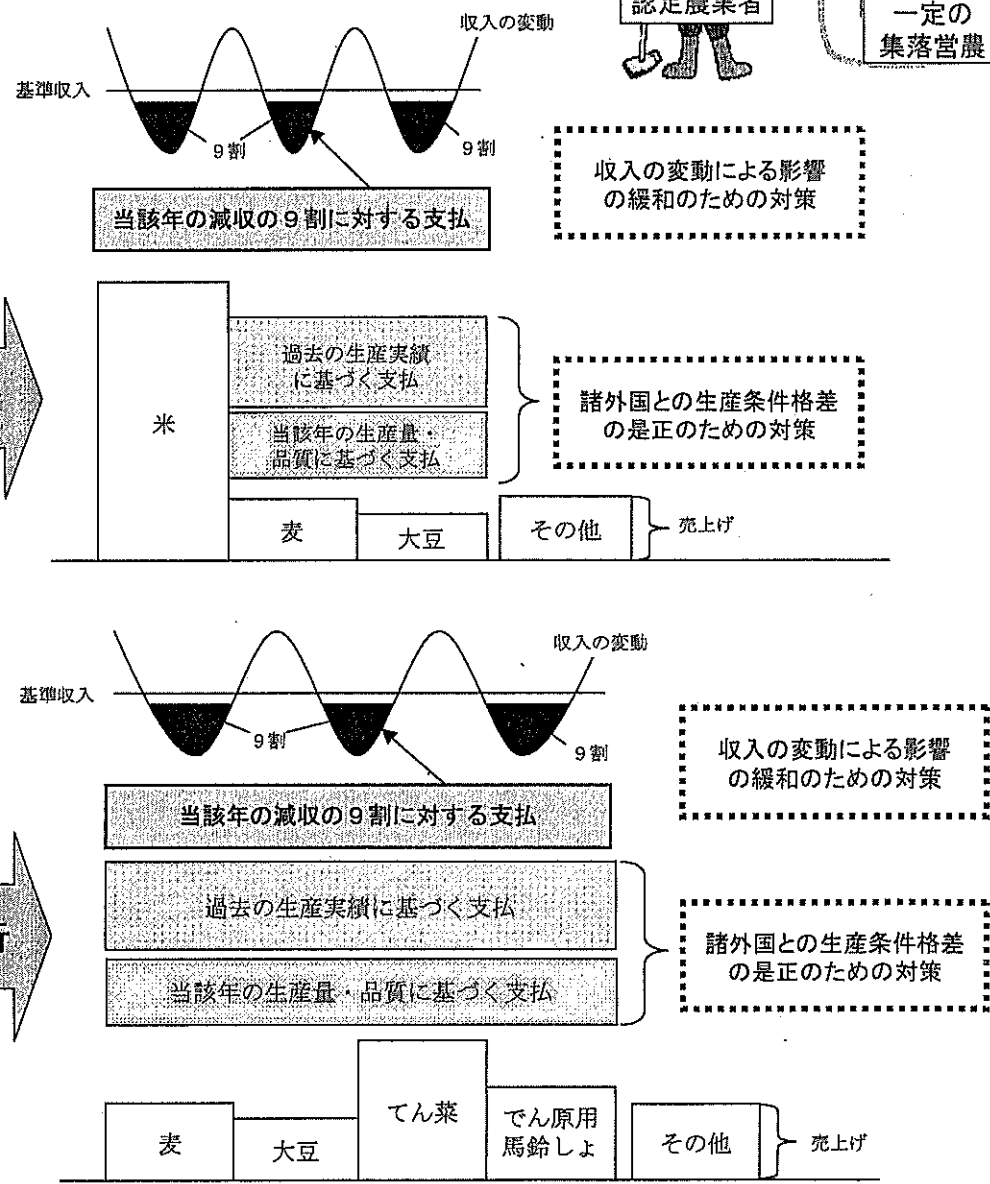
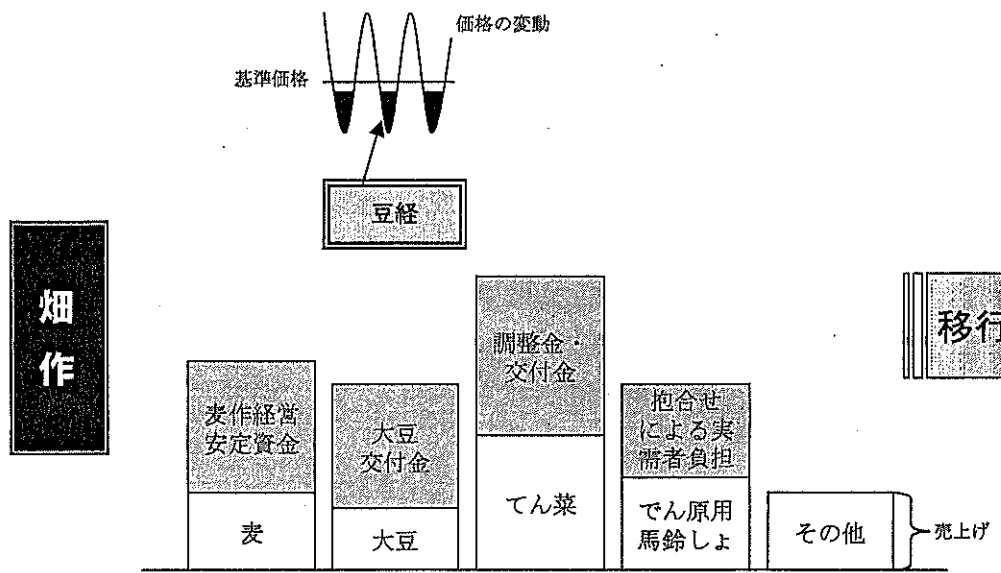
品目横断的経営安定対策への移行のイメージ



水田作

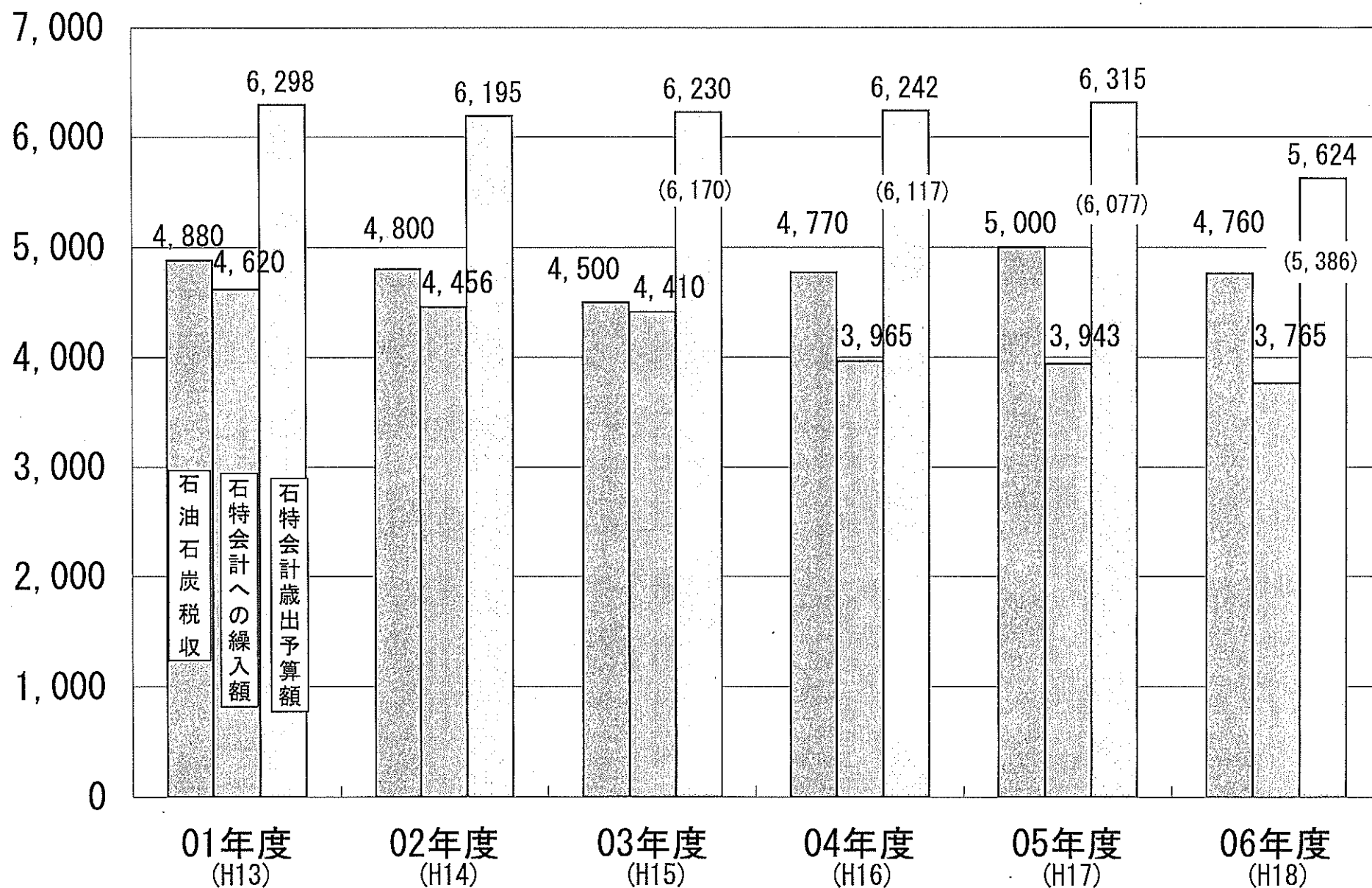


畑作



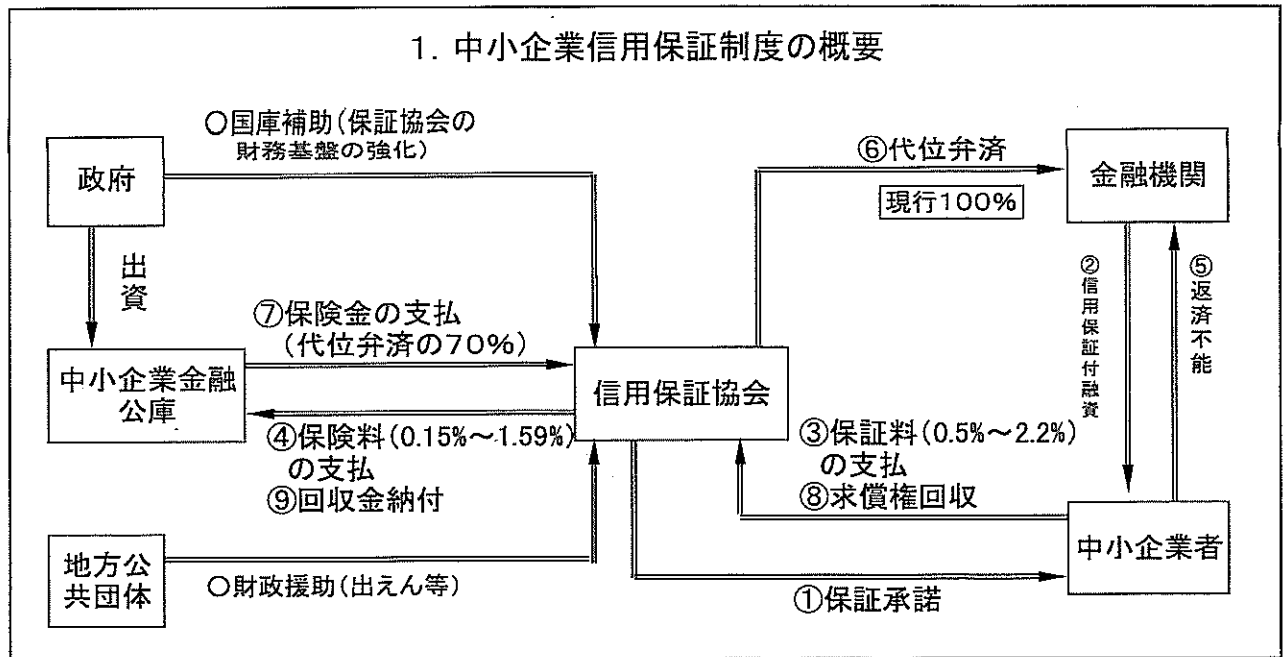
石油石炭税込・繰入額・歳出予算額の推移

(億円)



※ 石特会計歳出予算額のかっこ書きは、経済産業省分の歳出予算額。

中小企業向け信用保証制度について



(注) 上記の保険料、保険金のおん補率及び保証料は、普通保険に係る保証のケース。
 保険料、保証料率は、2006(H18)年4月よりリスク考慮型料率体系に変更している。

2. 中小企業金融公庫 中小企業信用保険事業に係る収支状況

(単位:億円)

	2000年度 (H12)	2001年度 (H13)	2002年度 (H14)	2003年度 (H15)	2004年度 (H16)	2005年度 (H17)
保 險 収 支	▲ 4,504	▲ 5,796	▲ 6,048	▲ 4,324	▲ 2,560	▲ 1,676
そ の 他 収 支 等	▲ 221	▲ 158	▲ 35	227	▲ 1	41
損 益	▲ 4,726	▲ 5,954	▲ 6,083	▲ 4,098	▲ 2,561	▲ 1,635
保 險 準 備 基 金 残 高	10,009	5,754	3,713	592	1,683	954

(注1) 保険収支計欄、損益欄は、四捨五入で計数整理したため不一致がある。

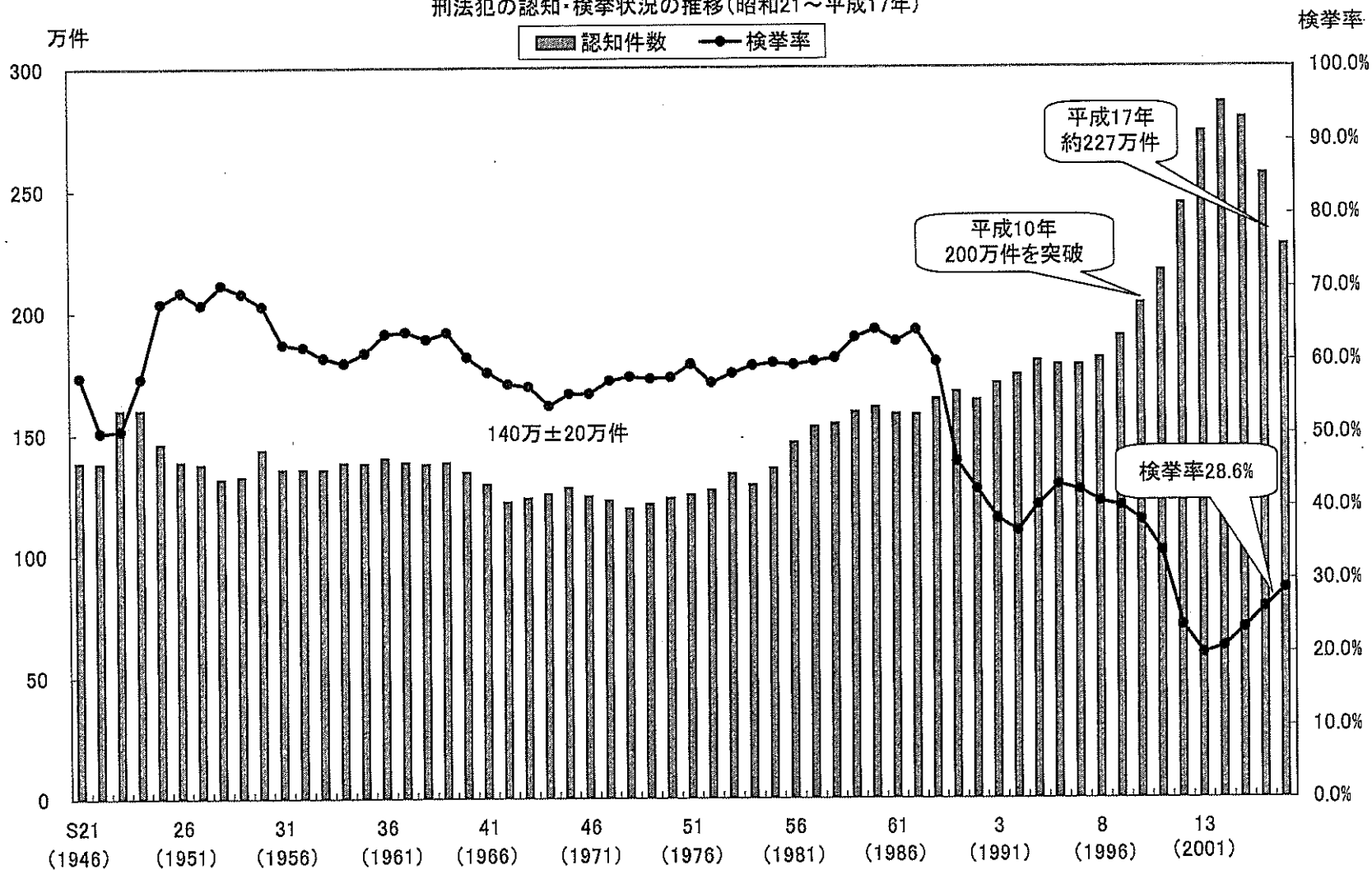
(注2) 2000(H12)~2004(H16)年度は決算ベース、2005(H17)年度は2006(H18)年3月末時点の見込ベースの計数である。

3. 諸外国の保証制度

国名	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	韓国
保証割合	融資額15万ドル以下:85%まで 融資額15万ドル超:75%まで	2003(H15)年4月1日以後の保証:75%	原則として80%以下	創業期の中小企業向け保証:70%まで 成長期の中小企業向け保証:原則として40%まで	概ね50%	新規保証 70%~85% 借換保証 90%

(出典) 中小企業庁資料

刑法犯の認知・検挙状況の推移(昭和21～平成17年)



(出典)「平成17年警察白書」等

治安関係定員の推移

	13' (2001)	14' (2002)	15' (2003)	16' (2004)	17' (2005)	18' (2006)	備 考 (平13⇒18)
地方警察官 対前年度	228,261人	232,661人 +4,400人	236,661人 +4,000人	239,811人 +3,150人	243,261人 +3,450人	246,761人 +3,500人	+18,500人 (+8.1%)
警察庁職員等 対前年度	8,175人	8,139人 ▲36人	8,101人 ▲38人	8,089人 ▲12人	8,112人 +23人	8,138人 +26人	▲37人 (▲0.5%)
法務省治安部局 対前年度	37,582人	37,620人 +38人	37,774人 +154人	38,299人 +525人	38,787人 +488人	39,299人 +512人	+1,717人 (+4.6%)
入国管理職員 対前年度	2,409人	2,509人 +100人	2,541人 +32人	2,691人 +150人	2,841人 +150人	2,991人 +150人	+582人 (+24.2%)
矯正職員 対前年度	20,926人	20,928人 +2人	21,030人 +102人	21,303人 +273人	21,566人 +263人	21,839人 +273人	+913人 (+4.4%)
検察庁職員 対前年度	11,322人	11,322人 ±0人	11,338人 +16人	11,428人 +90人	11,483人 +55人	11,532人 +49人	+210人 (+1.9%)
更生保護職員 対前年度	1,334人	1,330人 ▲4人	1,379人 +49人	1,390人 +11人	1,399人 +9人	1,429人 +30人	+95人 (+7.1%)
公安調査庁 対前年度	1,591人	1,531人 ▲60人	1,486人 ▲45人	1,487人 +1人	1,498人 +11人	1,508人 +10人	▲83人 (▲5.2%)
海上保安庁職員 対前年度	12,173人	12,182人 +9人	12,188人 +6人	12,233人 +45人	12,260人 +27人	12,260人 ±0人	+87人 (+0.7%)

(参 考)

法務省非治安部局 対前年度	13,211人	13,066人 ▲145人	12,909人 ▲157人	12,745人 ▲164人	12,536人 ▲209人	12,308人 ▲228人	▲903人 (▲6.8%)
法 務 省 合 計 対前年度	50,793人	50,686人 ▲107人	50,683人 ▲3人	51,044人 +361人	51,323人 +279人	51,607人 +284人	+814人 (+1.6%)

(出典)財務省主計局調